

2020年12月 月例市長記者会見

日時：令和2年12月25日（金） 午前11時

場所：郡山市役所本庁舎2階 特別会議室

次 第

1 開 会

2 項 目

- (1) 「令和3年郡山市成人のつどい」開催方法の変更について 資料1
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制について 資料2
- (3) 年末年始入院即応体制確保事業について 資料3
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響による中小事業者等に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置について 資料4
- (5) 新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援策実績について 資料5
- (6) 郡山市結婚新生活スタートアップ支援補助金の創設について 資料6
- (7) 不妊に悩む方への特定不妊治療の支援拡大について 資料7
- (8) 窓口におけるキャッシュレス決済について 資料8
- (9) 郡山市次世代エネルギーパークの認定について 資料9
- (10) （仮称）郡山市農業法人連絡会の設立及び会員募集について 資料10

<その他配布資料>

配布資料① 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口について

配布資料② 国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者の医療費状況

配布資料③ 国土交通省・3D都市モデル構築対象都市

3 質 問

※質問は、「項目」、「フリー」に分けて行います。

※幹事社

・日本経済新聞 ・福島中央テレビ

4 閉 会

「令和3年郡山市成人のつどい」開催方法の変更について

令和3年郡山市成人のつどいをオンライン開催に変更します

令和3年1月10日(日)にビッグパレットふくしまで開催を予定しておりました「令和3年郡山市成人のつどい」は、県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、新成人とその御家族、市民の皆様の健康と命を最優先に考え、新成人の皆様にお集まりいただく式典の開催を見送り、オンラインによる開催へ変更します。

対象の新成人には、12/23(水)に開催方法の変更について通知を発送しました。

【オンライン開催による実施内容】

①新成人代表者などによる式典の開催とライブ配信

新成人代表など少人数で式典を行い、その様子をオリジナルウェブサイトやYouTubeでライブ配信します。式典終了後も録画映像をご覧ください。

また、来賓や恩師等のメッセージを同サイトで配信します。

○配信日時：令和3年1月10日(日) 午前11時00分から

○式典会場：郡山市役所 正庁



(YouTube 閲覧用 QR)

[ウェブでの開催内容]

- ①市長・議長からのお祝いメッセージ
- ②市長・教育長からの新成人代表への成人証書と記念品の贈呈
- ③お楽しみ抽選会
- ④ヴァイオリンミニコンサート
- ⑤企画委員紹介 VTR 及び企画委員長からのお祝いメッセージ

②ドライブスルー方式での成人証書や記念品の配付

ドライブスルー方式での成人証書等の引き渡しを下記の会場で行います。

日時：令和3年1月10日(日)及び1月11日(月) 午前10時～午後4時

会場：郡山市役所本庁舎正面、カルチャーパーク第2駐車場、富久山公民館富久山分室駐車場

※1/12(火)～2/1(月)(土・日・祝日を除く8:30～17:15)市役所本庁舎にて配付

(1/12(火)～1/22(金)は1階市民ギャラリー、1/25(月)～2/1(月)は5階生涯学習課)

新型コロナウイルスワクチン接種体制について

1 ワクチン接種の概要 ※予防接種法の改正 R2.12.9公布・施行

項目	内容
実施主体	市 ※県は広域的な視点から優先的な接種の対象となる医療従事者等への接種体制の調整的な役割を担う
費用	国が負担（国庫補助金）
接種場所	原則、居住地（住民票所在地）
接種会場	医療機関及び医療機関以外の会場

2 ワクチン接種業務の流れ

	1月			2月			3月			4月
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬
システム改修	→									
接種券印刷・発送	→									
コールセンター設置			→							
接種（見通し）					医療従事者				高齢者	

3 事業予算

予算額は、令和2年度に実施するワクチン接種体制の確保に要する経費

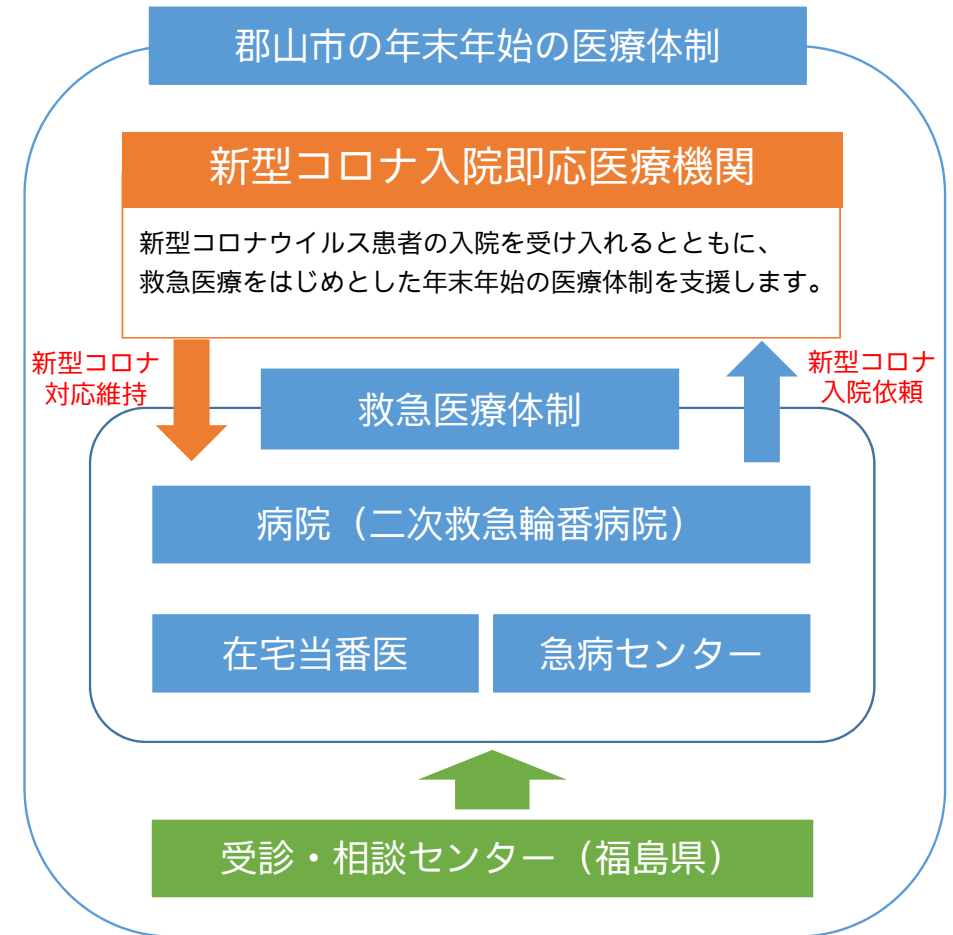
予算額（調整中）
1億3,300万円

<p>コールセンター 設置・運営 【4,200万円】</p> <p>接種可能会場の回答 接種券紛失の再発行 など</p>	<p>接種券 印刷・発送 【2,000万円】</p> <p>対象者への接種券の 印刷・発送</p>	<p>関係諸経費 【7,100万円】</p> <p>消耗品 郵便料 など</p>
--	---	--

※予算の財源については、全額国負担

年末年始期間における新型コロナウイルス感染症に係る医療体制の確保のために、
入院即応体制を維持する医療機関へ、市独自に謝礼金を支出します。

- 1 対象となる医療機関
以下の対象条件を全て満たす医療機関
 - ・新型コロナウイルス感染症患者等受入医療機関で、かつ受入実績のある医療機関
 - ・年末年始期間（12月31日～1月3日）の入院即応体制に協力する医療機関
- 2 医療機関数
5病院
- 3 金額
年末年始期間の4日間について、入院即応体制を維持する病床数に応じて、1床当たり100,000円/日に乗じて得た額
総額 22,000,000円
- 4 予算費目 報償費
※予備費 …… 地方創生臨時交付金(予定)



新型コロナウイルス感染症の影響による中小事業者等に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置について

中小事業者等の事業収入の減少割合に応じて、令和3年度分の固定資産税及び都市計画税の負担を軽減する特例申告書の受付を行います。

1 軽減する税

- ・事業用家屋及び設備等の償却資産に対する固定資産税
- ・事業用家屋に対する都市計画税

2 対象者

新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等

- ・資本金額又は出資金額が1億円以下の法人
- ・資本又は出資を有しない法人のうち従業員数1,000人以下の法人
- ・従業員数1,000人以下の個人事業主
- ・ただし、令和3年2月1日までに認定経営革新等支援機関等(※)からの認定が必要です。

3 軽減割合

令和2年2月～10月までの任意の連続する3ヶ月間の事業収入が、前年の同期間と比べて

- ・30%以上50%未満減少した場合 2分の1
- ・50%以上減少した場合 全額

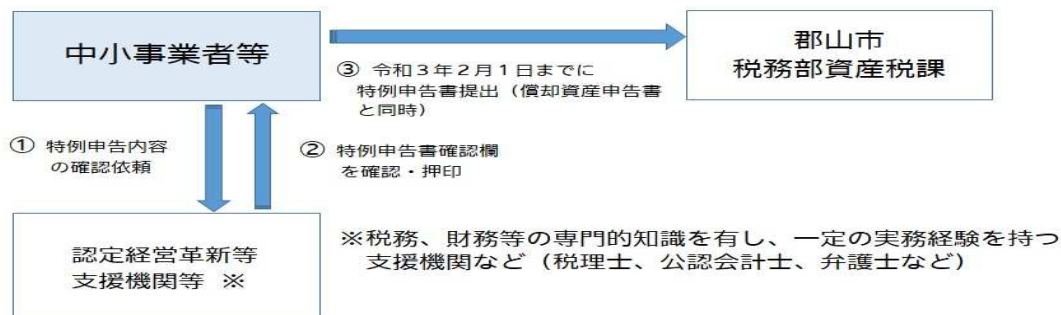
4 受付期間

- ・令和3年1月4日(月曜日)から令和3年2月1日(月曜日)まで
- ・市ウェブサイトより特例申告書の様式をダウンロードのうえ必要事項を記入し、資産税課窓口、郵送(2月1日消印有効)及び電子申請(eLTAX)により提出。

5 周知方法

毎年行う償却資産申告の対象者宛に送付した申告の手引きに掲載のほか、市ウェブサイト、広報こおりやま1月号でお知らせします。

6 手続きの流れ



新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援策実績について

2020年12月 月例市長記者会見
資料5 産業観光部産業政策課

中小企業等応援プロジェクト

2020.12.21現在

No.	①事業名	②事業の概略	③予算額(円)	④申請受付 件数	⑤補助交付 決定件数	⑥補助交付 決定額(円)	⑦受付期限
1	家賃支援給付金	国の家賃支援給付金の対象とならない事業者(売上減少15%～50%未満)の家賃を支援	770,730,000	199	141	66,282,000	2021.2.1
2	事業継続応援給付金	国の持続化給付金の対象とならない事業者(売上減少15%～50%未満)の固定費等を支援	536,930,000	613	482	55,500,000	2021.2.1
3	新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金	新しい生活様式に対応した感染症防止対策費用を支援	172,000,000	391	244	33,474,000	2020.12.31
4	郡山市融資制度(新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)信用保証料補助金)	県制度融資の利用事業者への助成(信用保証料補助)	105,000,000	187	187	※ 123,787,058	2021.3.31
5	事業継続応援家賃等補助金	テナント賃料を減額したオーナーへの補助 【8/31終了】	100,000,000	250	250	※ 109,336,000	2020.8.31
6	宿泊施設誘客促進事業補助金(市観光協会)	市内宿泊施設で実施する誘客促進事業への支援(懸賞経費の助成)	72,000,000	25	25	61,532,000	2021.1.31
7	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持支援補助金	雇用調整助成金等の支給決定を受けた対象者への上乗せ補助	70,000,000	23	17	3,361,000	2021.3.31
8	テレワーク等推進補助金	テレワーク推進等に要する経費を補助	60,000,000	91	12	6,742,000	2021.3.31
9	新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金等申請支援補助金	雇用調整助成金等の申請に係る申請書作成手数料等の補助	31,000,000	356	294	27,978,000	2021.3.31
10	コンベンション参加おもてなし事業補助金(コンベンションビューロー)	MICE(会議・イベントなど)参加宿泊者への商品券配付	21,800,000	5	5	970,000	2021.2.28
11	BCP等策定等支援補助金	BCP(事業継続計画)の策定・改定に要する経費の補助	20,000,000	0	0	0	2021.3.31
12	宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング補助金	クラウドファンディング活用に伴う手数料等補助	19,000,000	8	8	2,989,000	2021.3.31
13	売上高等減少対策資金融資利子補給補助金	1000万円以内の融資に伴う利子を全額補助(3年間)	18,820,000	0	0	0	2021.3.31
14	テイクアウト・デリバリー事業等開始応援補助金	テイクアウト等の新規導入費用を支援	13,000,000	161	137	※ 13,089,000	2020.12.31
15	合宿誘客促進事業補助金(コンベンションビューロー)	市内宿泊施設を利用した学生等への合宿費用を支援	12,700,000	26	24	2,982,000	2021.2.14
16	経営資源引継ぎ支援補助金	国の経営資源引継ぎ補助金への上乗せ補助	10,000,000	0	0	0	2021.3.31
17	会議・会合等開催支援補助金(市観光協会)	新しい生活様式に配慮した会議・会合等開催費用を支援	8,000,000	38	38	1,625,000	2021.3.24
18	テレワーク導入支援補助金	国の働き方改革推進支援助成金(新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース)への上乗せ補助	5,000,000	4	4	600,000	2021.3.31
19	テレワーク滞在支援補助金	テレワーク宿泊プランを提供するホテル等への支援	4,800,000	19	18	947,000	2021.2.28
20	経営相談ハンズオン支援補助金	経営相談等を実施する商工団体への補助	2,000,000	2	2	550,000	2021.3.31
合計			2,052,780,000	2,398	1,888	511,744,058	執行率 24.9%

No.6、10、15、17については、各団体事業への補助金。

※同目同節内の予算で対応

郡山市結婚新生活スタートアップ支援補助金を創設

～結婚新生活支援事業～



1,200万円

財源区分：補助 国 1/4

本市における少子化対策の推進を図るため、経済的な理由により婚姻に踏み切れない男女に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住居費、引越費用）について予算の範囲内で経済的支援を行います。

事業内容

対象者	対象年齢	対象となる世帯所得	補助対象	補助上限額
令和3年1月1日から 令和3年3月31日まで に入籍した夫婦	夫婦ともに 婚姻日における 年齢が <u>34歳以下</u>	夫婦の所得を合わせて <u>340万円未満</u> (年収で <u>480～530万円</u> 程度) ※世帯の状況による	婚姻に伴い 令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで に支払った以下の経費 ①新居の購入費 ②新居の家賃、敷金・礼金、 共益費、仲介手数料 ③引越業者や運送業者に 支払った新居への引越費用	1世帯 あたり <u>60万円</u>

事業費

令和2年度補正 20世帯×60万円=1,200万円 国：300万円
市：900万円

事業期間（申請期間）

令和3年1月4日から令和3年3月31日まで

申請窓口・手続きの方法

申請窓口：こども未来課（西庁舎3階）

手続きの方法や申請書類は
市ウェブサイトをご覧ください。



（こども未来課）

不妊に悩む方への特定不妊治療の支援拡大

～特定不妊治療助成事業～



既存予算対応

財源区分：補助 国 1/2

出産を希望する世帯を広く支援するため、特定不妊治療の助成について、現行制度を大幅に拡充し、可能な限り速やかに実施します。

事業概要

○要旨 不妊治療の経済的負担軽減を図るため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成

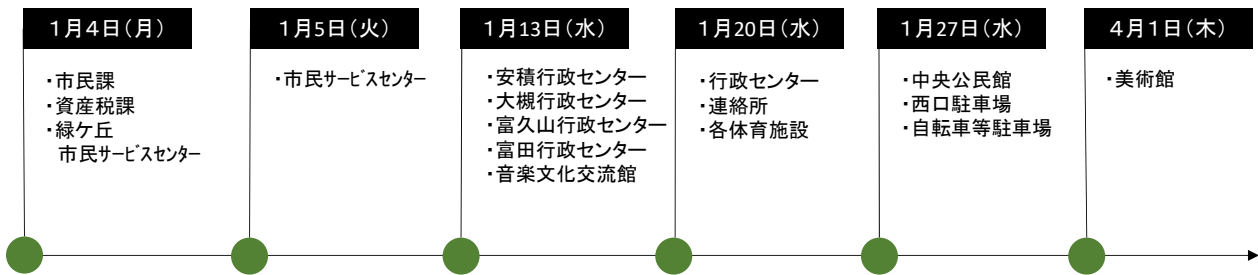
○対象治療法 体外受精及び顕微授精

○拡充内容

拡充内容	現行制度	拡充後
所得制限	730万円未満（夫婦合算の所得）	撤廃
助成額	1回 15万円 （初回のみ30万円）	1回 30万円
助成回数	生涯で 通算6回まで （40歳以上43歳未満は3回）	1子ごと 6回まで （40歳以上43歳未満は3回）
対象年齢	妻の年齢が43歳未満	変更なし
婚姻形態	法律婚のみ を対象	事実婚も対象 に含む

○拡充の適用 令和3年1月1日以降に終了した治療を対象

1 稼働開始日



2 取り扱う歳入

- ① 住民・戸籍関係証明書等発行手数料
- ② 市税関係証明書発行手数料
- ③ その他手数料(自動車臨時運行許可手数料 等)
- ④ 体育施設・文化施設使用料(市が直接運営している施設)
- ⑤ 東山悠苑使用料
- ⑥ 美術館観覧料
- ⑦ 郡山駅西口駐車場の定期券、定額券 等
- ⑧ 自転車等駐輪場の使用料

3 主な導入メリット



新しい生活様式への対応

現金の受け渡しによる接触を減らし、新型コロナウイルスなどの感染リスクを抑制。

平均 8 秒



平均 28 秒



窓口対応時間の削減

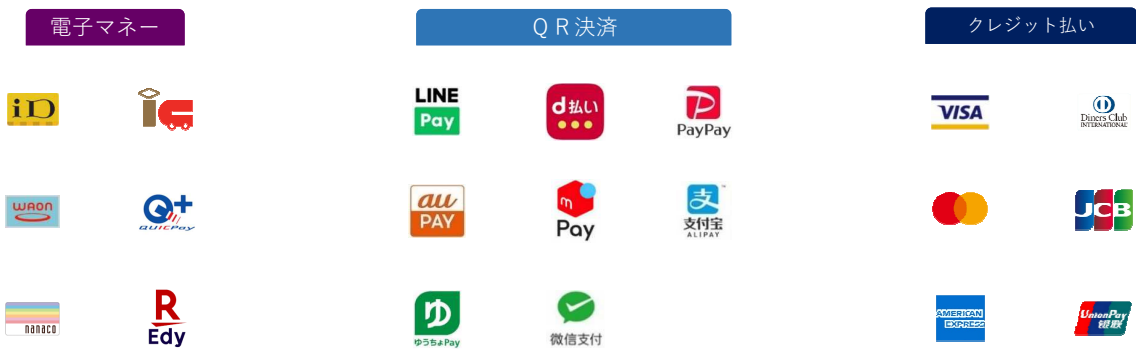
現金支払いより約20秒早い決済。年間約2100時間の対応時間削減が期待できる。

市民の方来庁時間の削減

同様に、市民の皆様の来庁時間(市役所滞在時間)の削減が期待できる。

1/2

4 利用可能なキャッシュレス決済種別



5 窓口イメージ



次世代端末機「Stera」

- ・キャッシュレス決済機能
複数のキャッシュレス手段を包括的に決済可能
- ・POSレジ機能
通常のレジ機能の他に経営分析(時間別、男女比別、商品別等の分析)が可能

次世代エネルギーパーク

経済産業省資源エネルギー庁が、地方自治体等を対象に、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーについて、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図る計画を認定。

令和2年12月9日認定

※2020年3月時点で64自治体が認定。

郡山市次世代エネルギーパーク計画のコンセプト

市全体を一つのエネルギーパークに見立て、次世代エネルギーについて実際に見て触れる機会を設けるとともに、2016年4月に未来を拓いた「一本の水路」～大久保利通“最後の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代～という名称のもと日本遺産の認定を受けた安積疏水による発展の歴史を学ぶ機会を増やす。

今後のスケジュール

- ・令和2年12月9日認定
 - ・郡山市公式ウェブサイト等による情報発信
 - ・次世代エネルギーパークガイドブックへの掲載
- <2021年度～>
- ・見学者の受入体制整備及び見学ルート設定・提案

⇒ 観光イベントへの展開
環境学習施設との連携
次世代エネルギー関連企業等の誘致検討

※環境影響評価制度の手続きを受けている事業や今後新設する事業所等についても今後追加していく。

(砂欠山太陽光発電所、三森峠風力発電所、新協地水株式会社新社屋など)

認定施設等



①太陽光発電

- ・郡山市役所
発電設備50kW
- ・中央公民館
発電設備50kW

※連携施設等

- 県認定施設
 - ・布引高原発電所
発電設備65,680kW
 - ・福島メガソーラー発電所
- 研究施設
 - ・産総研 福島再生可能エネルギー研究所

②バイオマス発電

- ・富久山クリーンセンター
蒸気タービン発電機
最大出力 1,995kW
- ・河内クリーンセンター
蒸気タービン発電機
最大出力 1,700kW

③水力発電

- ・沼上発電所
最大出力 2,100kW
- ・丸守発電所
最大出力 5,900kW
- ・竹之内発電所
最大出力 3,700kW
- ・安積疏水発電所
最大出力 2,230kW
- ・水道山水力発電所
最大出力 600kW

※施設見学の受入れ…事前相談の施設有



郡山市役所



富久山クリーンセンター



河内クリーンセンター



中央公民館



丸守発電所



竹之内発電所



沼上発電所



水道山水力発電所



安積疏水発電所



(仮称) 郡山市農業法人連絡会の設立及び会員募集について

1 目的

本会は、農業法人相互の親睦を図り、SDGsの理念のもと、農業従事者の高齢化や担い手の育成確保等の課題解決を目指すとともに、農業法人の経営安定と地域農業の発展に寄与することを目的に、(仮称) 郡山市農業法人連絡会を設立する。

2 募集対象者及び周知方法

市内の農地所有適格法人及び一般法人を対象とし、直接申込書を郵送する。

3 事業内容

(1) 会員絆交流会

- ・会員相互の定例交流会
- ・飲食店・流通業者・福祉関係等異業種との交流会

(2) 研究分科会

- ・産地形成の推進
- ・スマート農業の推進
- ・販路拡大の推進

(3) 相談・研修会

- ・アドバイザーによる経営診断や経営相談
- ・労働力確保
- ・研修会の開催

4 アドバイザー等

県中農林事務所、県農業会議、JA福島さくら、郡山商工会議所等（予定）
関係部局：郡山市農林部、産業観光部、保健福祉部

5 設立時期

令和3年3月予定

6 申込期限及び申込先

令和3年1月末日。ただし、期限後も随時受付します。
申込先：郡山市農業委員会事務局

令和2年度農地所有適格法人・一般法人一覧表

2020年12月 月例市長記者会見
資料10-2 農業委員会事務局

■ 農地所有適格法人

No.	農地所有適格法人名	役職	代表者名	設立時期	住所
1	有限会社こおりやま園芸ナーセリー	代表取締役	橋本 悦郎	平成5年6月	郡山市西田町三丁目字前長喜田288
2	有限会社上野牧場	代表取締役	上野 一夫	平成11年12月	郡山市田村町川曲字淵石52
3	有限会社降矢農園	代表取締役	降矢 敏朗	平成15年7月	郡山市田村町川曲字浮内50
4	有限会社鈴木農園	代表取締役	鈴木 清	平成15年7月	郡山市田村町大供字向173
5	有限会社ニッケイファーム	代表取締役	大竹 俊雄	平成15年11月	郡山市大槻町字原田前5-4
6	有限会社郡山アグリサービス	代表取締役	遠藤 喜一	平成16年1月	郡山市逢瀬町河内字笹内162
7	株式会社J A 郡山市農業受委託	代表取締役	古川 正浩	平成16年5月	郡山市朝日二丁目14-7
8	有限会社横田畜産	代表取締役	横田 隆	平成16年7月	郡山市中田町下枝字小網木39
9	有限会社菜根譚農場	代表取締役	須田 忠雄	平成17年1月	東京都中央区新川二丁目7-11
10	有限会社アグリプロ八丁目	代表取締役	村田 広一	平成17年2月	郡山市日和田町八丁目字門前23
11	有限会社武田ファーム	代表取締役	武田 晃一	平成17年9月	郡山市阿久津字南小415
12	有限会社アグリサービスあさか野	代表取締役	鈴木 一弘	平成17年10月	郡山市日和田町字北野26
13	有限会社福良牧場	代表取締役	齋藤 喜元	平成18年3月	郡山市湖南町福良字古町41
14	株式会社郡山中央営農舎	代表取締役	神田 成二	平成18年4月	郡山市七ツ池町18-17
15	有限会社五葉山農場	代表取締役	伊藤 正通	平成18年11月	郡山市日和田町梅沢字後田42-12
16	農事組合法人 ファジーファーム	代表理事	菅野 良平	平成19年5月	郡山市大槻町字原田6-1
17	有限会社うねめ農場	代表取締役	伊東 敏浩	平成19年11月	郡山市片平町字木藤田49-2
18	有限会社橋本農園	代表取締役	橋本 寿晴	平成20年2月	郡山市三穂田町山口字山田175
19	有限会社仁井田本家めぐり	代表取締役	仁井田 稔彦	平成21年4月	郡山市田村町金沢字高屋敷139
20	有限会社みづほ郡山ライスセンター	代表取締役	柳田 勝	平成22年1月	郡山市逢瀬町河内字菟原3
21	有限会社福島お飾り製造グループ	代表取締役	薄井 源幸	平成22年4月	須賀川市江持字前田2
22	株式会社ベレッシュ	代表取締役	武田 博志	平成23年4月	郡山市八山田西一丁目155
23	農事組合法人七海牧場	代表理事	七海 福王	平成25年4月	郡山市中田町駒板字表235
24	株式会社古川ファーム	代表取締役	古川 清衛	平成26年4月	郡山市逢瀬町河内字鳥越59
25	株式会社アグリフィールド矢吹	代表取締役	矢吹 勝威	平成26年8月	郡山市田村町岩作字駒形107-51
26	株式会社高野植物園	代表取締役	須藤 真由美	平成27年1月	岩瀬郡鏡石町南町707番地2グリーンラボ気付
27	株式会社美農然	代表取締役	齋藤 章輔	平成27年5月	郡山市湖南町福良字外出2717-1
28	株式会社橋商	代表取締役	橋本 善寿	平成28年3月	郡山市三穂田町川田字西白幡38
29	株式会社希望ファーム	代表取締役	白石 拓麻	平成28年5月	郡山市田村町上行合字西川原68-1
30	有限会社光	代表取締役	柳田 美華	平成28年7月	郡山市逢瀬町河内字町東188
31	株式会社ヤマセイ	代表取締役	古川 清幸	平成28年8月	郡山市逢瀬町河内字鳥越104
32	農事組合法人宮下夢ファーム	代表理事	黒澤 大吉	平成28年11月	郡山市日和田町字宮ノ入11-3
33	蝶園芸株式会社	代表取締役	柏原 秀雄	平成29年4月	郡山市田村町川曲字牛骨50
34	株式会社カネクチ山口	代表取締役	山口 盛雄	平成29年4月	郡山市田村町守山字大町10
35	株式会社agrity	代表取締役	小野寺 淳	平成29年6月	須賀川市滑川字八方久保100-1
36	株式会社ほしくまファーム	代表取締役	椎名 亨	平成30年3月	郡山市大町二丁目3-26
37	株式会社あけぼのフーズ	代表取締役	鄭 善禮 (チュン・ソンスルエ)	平成30年6月	郡山市静町4-10
38	株式会社佐藤農場	代表取締役	佐藤 靖浩	平成30年7月	郡山市大槻町字中ノ平55
39	株式会社なかた農園	代表取締役	中田 幸治	平成30年8月	郡山市富久山町福原字福原42
40	株式会社音川青果	代表取締役	音川 充輝	平成31年1月	郡山市富久山町久保田字太郎殿前2
41	株式会社まどか菜園	代表取締役	鈴木 清美	平成31年2月	郡山市田村町岩作字古道133
42	株式会社松川ファーム	代表取締役	松川 延安	平成31年2月	郡山市田村町山中字団子田104-1
43	株式会社ハナキグリーンセンター	代表取締役	府中 孝美	令和元年5月	郡山市田村町金屋字新家4
44	のんびり農園合同会社	代表社員	石井 友己直	令和2年2月	郡山市田村町守山字大町27
45	株式会社きくた農園	代表取締役	佐久間 俊幸	令和2年3月	郡山市喜久田町前田沢字上原17
46	合同会社Incontra	代表社員	平山 真吾	令和2年6月	郡山市赤木町11番20号
47	農事組合法人葵ファーム	代表理事	佐藤 尊政	令和2年9月	郡山市西田町三丁目字谷地30番地

令和2年度農地所有適格法人・一般法人一覧表

2020年12月 月例市長記者会見
資料10-2 農業委員会事務局

■ 一般法人

No.	一般法人名	役職	代表者名	農業開始時期	住所
1	農事組合法人布引高原野菜生産組合	組合長	小山 忠義	平成15年5月	郡山市湖南町福良字前谷地6233
2	特定非営利活動法人EARTHBOOK	代表理事	生尾 学	平成22年3月	郡山市湖南町舟津字太田道西3245-1
3	あさかのFresh株式会社	代表取締役	過足 和茂	平成24年10月	郡山市大槻町字向原212
4	株式会社グレイス・ファーム	代表取締役	高田 正弘	平成26年5月	郡山市田村町徳定字蚕沢49
5	有限会社フロンティア	代表取締役	国分 孝男	平成27年6月	郡山市三穂田町富岡字住ノ内7-12
6	株式会社本田農園	代表取締役	本田 角市	平成27年10月	郡山市湖南町福良字畑ノ前2534
7	有限会社コーワ建設工業	代表取締役	塩澤 孝	平成29年10月	郡山市御前南五丁目58番地
8	有限会社山吉吉田商店	代表取締役	吉田 裕敏	令和2年6月	須賀川市栄町308番地

新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口について

相談専用
ダイヤル

受診・相談センター ☎0120(567)747

(平日・休日問わず24時間対応)

※従来の「帰国者・接触者相談センター」はインフルエンザ流行に備えた体制整備のため、令和2年11月1日(日)から「受診・相談センター」に名称を変更します。

一般相談(コールセンター) ☎0120(567)177

(平日 8:30~21:00・休日 8:30~17:15)

※耳の不自由な方はファックス(024(521)7926)でご連絡ください。

受診・相談センター（感染が疑われる方）

電話番号

0120-567-747（フリーダイヤル）

福島県内の電話相談の番号が一本化されました。

受付時間

24時間（毎日）

電話相談について

新型コロナウイルスに感染した疑いがある方が診療体制が整った医療機関を確実に受診できるように調整する専用の相談窓口です。以下の症状がある方はご相談ください。

- ・ 息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
- ・ **重症化しやすい方**で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合
- ・ 上記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合

重症化しやすい方：高齢者、妊婦、糖尿病・心不全・呼吸器疾患（COPD等）等の基礎疾患がある方や人工透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方

症状が4日以上続く場合はご相談ください。症状には個人差がありますので、強い症状と思う場合もすぐにご相談ください。解熱剤などを飲み続けなければならない方も同様です。

一般相談（症状への不安や予防法など一般的なお問合せ）

電話番号

0120-567-177（フリーダイヤル）

福島県内の電話相談の番号が一本化されました。

ファックス番号

024-521-7926

耳の不自由な方はファックスでご連絡ください。

受付時間

平日	午前8時30分から午後9時まで
土・日・祝日	午前8時30分から午後5時15分まで

厚生労働省の電話相談（コールセンター）

電話番号

0120-565-653（フリーダイヤル）

受付時間

午前9時から午後9時まで（毎日）

関連ページ

[厚生労働省HP「新型コロナウイルス感染症について」](#)（外部リンク）

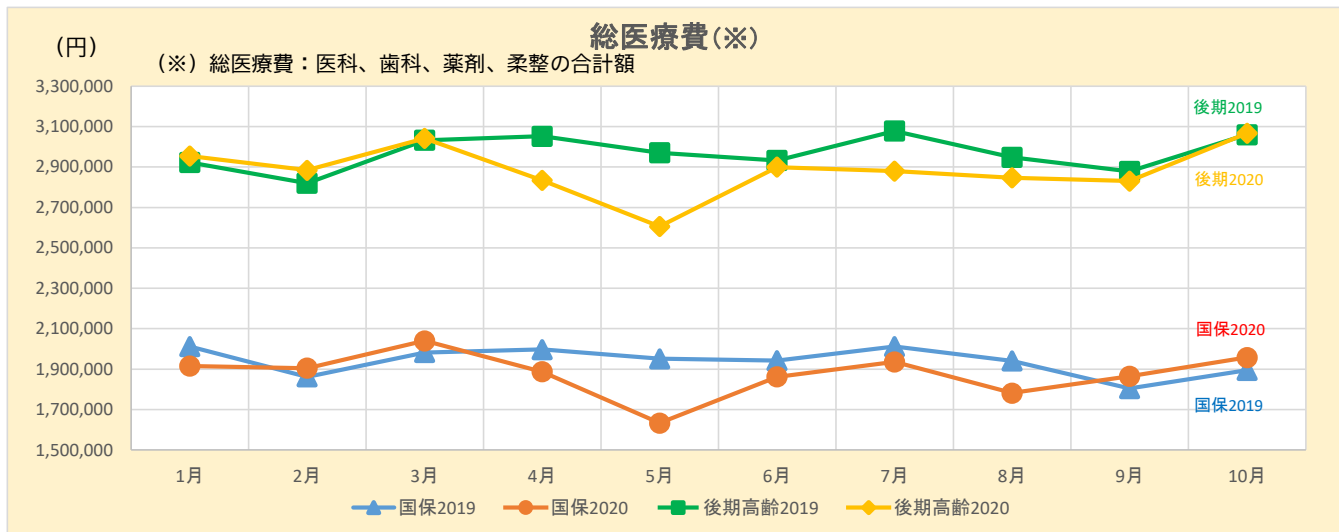
この記事に関するお問い合わせ先

保健福祉部保健所地域保健課

〒963-8024 福島県郡山市朝日二丁目15-1

電話番号：024-924-2163 ファックス番号：024-934-2960

国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者の医療費状況



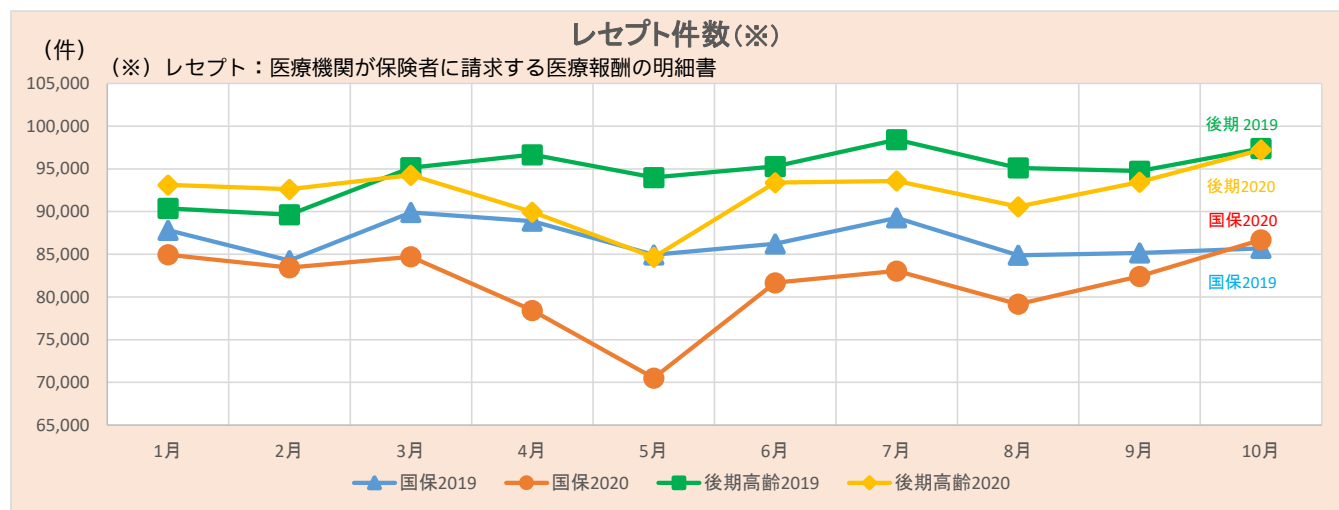
総医療費

(単位：千円)

診療年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
国保2019	2,011,445	1,861,839	1,982,550	1,997,248	1,951,566	1,942,743	2,011,990	1,941,491	1,804,279	1,894,208
国保2020	1,915,201	1,904,976	2,039,949	1,887,135	1,632,780	1,861,954	1,935,816	1,781,671	1,864,304	1,957,518
後期高齢2019	2,922,465	2,820,290	3,032,601	3,052,362	2,970,557	2,932,796	3,078,081	2,947,903	2,878,271	3,059,668
後期高齢2020	2,954,414	2,884,007	3,041,649	2,834,496	2,605,775	2,899,549	2,880,242	2,847,327	2,830,817	3,067,420

2020年と2019年の比較

国民健康保険	総医療費	前年度比	8月 ▲159,820千円 ▲8.2%、9月 60,025千円 3.3%、10月 63,310千円 3.3%
後期高齢者医療制度	総医療費	前年度比	8月 ▲100,576千円 ▲3.4%、9月 ▲47,454千円 ▲1.6%、10月 7,752千円 0.3%



レセプト件数

(単位：件)

診療年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
国保2019	87,810	84,268	89,893	88,880	84,941	86,222	89,265	84,885	85,156	85,695
国保2020	84,949	83,427	84,707	78,430	70,513	81,660	83,040	79,169	82,422	86,685
後期高齢2019	90,371	89,631	95,140	96,653	93,988	95,273	98,416	95,116	94,738	97,394
後期高齢2020	93,126	92,609	94,257	89,946	84,660	93,391	93,590	90,568	93,445	97,232

2020年と2019年の比較

国民健康保険	レセプト件数	前年度比	8月▲5,716件 ▲6.7%、9月▲2,734件 ▲3.2%、10月 990件 1.2%
後期高齢者医療制度	レセプト件数	前年度比	8月▲4,548件 ▲4.8%、9月▲1,293件 ▲1.4%、10月 ▲162件 ▲0.2%



PLATEAU
by MLIT

～Project “PLATEAU” のティザーサイトをオープンします～

令和 2 年 12 月 22 日
都市局 都市政策課
都市計画課

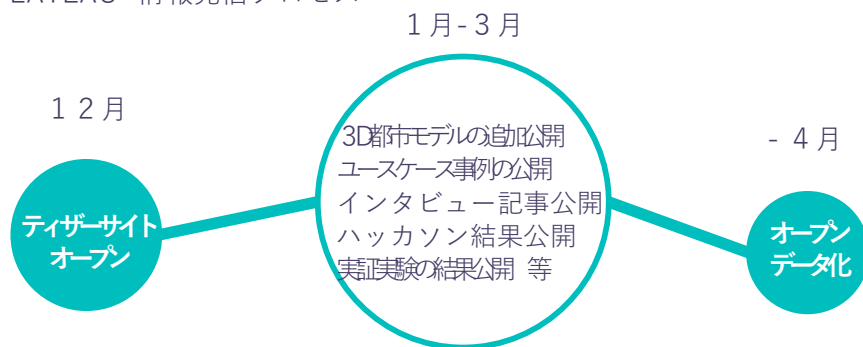
Map the New World.

国土交通省では、Project “**PLATEAU**” として、**実世界（フィジカル空間）の都市を仮想的な世界（サイバー空間）に再現する 3D 都市モデル**の整備を進めています。

本日より、プロジェクトの成果を情報発信していくためのティザー版ウェブサイトを公開します。ティザー版では、東京 23 区全域を網羅した 3D 都市モデルなどを先行公開しています。

ウェブサイトでは、**プロジェクトの進捗プロセスを継続的に発信**していくと同時に、3D 都市モデルをはじめとする各種データを**オープンデータ化し、誰もが活用できる**ようになります。

Project “PLATEAU” 情報発信プロセス



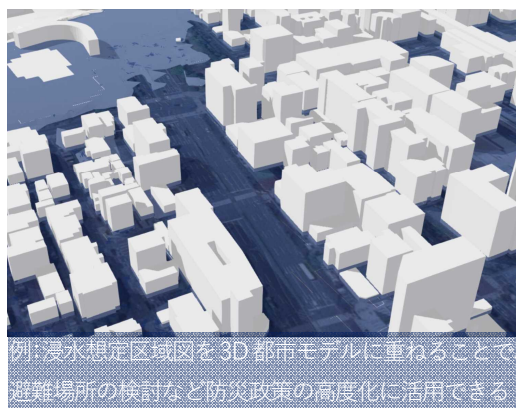
* Project “**PLATEAU**” とは？

3D 都市モデルとは、都市空間に存在する建物や街路といったオブジェクトに名称や用途、建設年といった都市活動情報を付与することで、**都市空間そのものを再現する 3D 都市空間情報プラットフォーム**です。

様々な都市活動データが 3D 都市モデルに統合され、フィジカル空間とサイバー空間の高度な融合が実現します。これにより、都市計画立案の高度化や、都市活動のシミュレーション、分析等を行うことが可能となります。

国土交通省では、現在、Project “**PLATEAU**” として、**全国約 50 都市（別添）の 3D 都市モデルの整備**と、これを活用した**都市計画・まちづくり、防災、都市サービス創出**等の実現を目指す「**まちづくりの DX**」の取組を推進しています。

今後、ティザーサイトや SNS を通じて 3D 都市モデルやそのユースケースを順次公開することで、3D 都市モデルの活用による**全体最適・市民参加型・機動的なまちづくりの実現**に努めてまいります。



<問い合わせ先> 都市局都市政策課 細萱、内山、松原
電話 03-5253-8111 (内線 32235、32283)、03-5253-8397 (直通)
FAX 03-5253-1586

<Project “PLATEAU”>
ウェブサイト：www.mlit.go.jp/plateau/
Twitter：@ProjectPlateau

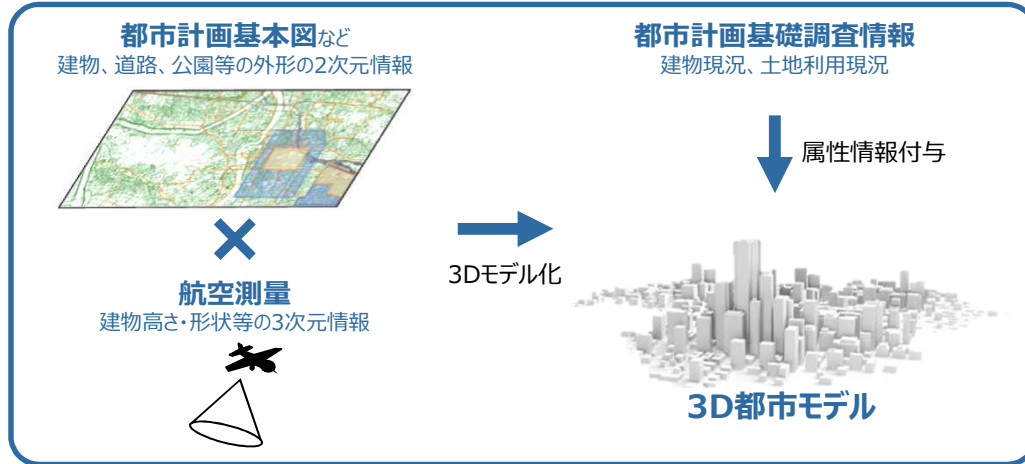
3D都市モデルの構築対象都市 一覧

No.	都道府県	団体名
1	北海道	札幌市
2	福島県	郡山市
3	福島県	いわき市
4	福島県	白河市
5	茨城県	鉾田市
6	栃木県	宇都宮市
7	群馬県	桐生市
8	群馬県	館林市
9	埼玉県	さいたま市
10	埼玉県	熊谷市
11	埼玉県	新座市
12	埼玉県	毛呂山町
13	千葉県	柏市
14	東京都	23区
15	東京都	東村山市
16	神奈川県	横浜市
17	神奈川県	川崎市
18	神奈川県	相模原市
19	神奈川県	横須賀市
20	神奈川県	箱根町
21	新潟県	新潟市
22	石川県	金沢市
23	石川県	加賀市
24	長野県	松本市
25	長野県	岡谷市
26	長野県	伊那市
27	長野県	茅野市
28	岐阜県	岐阜市

No.	都道府県	団体名
29	静岡県	沼津市
30	静岡県	掛川市
31	静岡県	菊川市
32	愛知県	名古屋市
33	愛知県	岡崎市
34	愛知県	津島市
35	愛知県	安城市
36	大阪府	大阪市
37	大阪府	豊中市
38	大阪府	池田市
39	大阪府	高槻市
40	大阪府	摂津市
41	大阪府	忠岡町
42	兵庫県	加古川市
43	鳥取県	鳥取市
44	広島県	呉市
45	広島県	福山市
46	愛媛県	松山市
47	福岡県	北九州市
48	福岡県	久留米市
49	福岡県	飯塚市
50	福岡県	宗像市
51	熊本県	熊本市
52	熊本県	荒尾市
53	熊本県	玉名市
54	熊本県	益城町
55	大分県	日田市
56	沖縄県	那覇市

○3D都市モデルのデータ作成

「都市計画基本図」等の2次元図形情報と航空測量等によって取得される建物・地形の高さや建物の形状情報を掛け合わせて、建物等の3次元モデルを作成。建物に都市計画基礎調査等によって取得された属性情報（都市空間の意味情報）を付加して3D都市モデルを構築。



○3D都市モデルのユースケース開発

3D都市モデルを活用した多様なユースケース開発の実証実験／フィジビリティスタディを全国で実施。



○オープンデータ化、活用ムーブメントの惹起

◆地方公共団体による作成・利活用支援

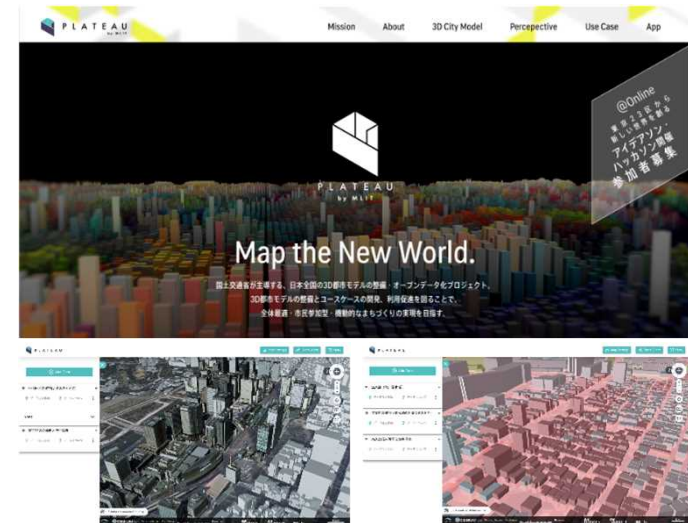
3D都市モデルに関する各種マニュアル・ガイドライン等の整備

3D都市モデル、データ製品仕様書・作成手順書の作成・公表

利活用マニュアル、活用事例集の作成・公表

◆各種メディア等を通じた情報発信

特設ウェブサイトの開設や3D都市モデルのビューアーの開発など



◆オープンデータ化

全国約50都市の3D都市モデルを誰もが利用可能な形でダウンロード公開

全体最適、市民参加型の機動的な都市インフラ開発・まちづくりの実現

全体最適・持続可能なまちづくり

防災・環境・交通等の多様な都市課題を分析し、統合的な構想・計画に基づいたまちづくりを推進。

人間中心・市民参加型のまちづくり

具体的で精緻なまちの現状・将来をわかりやすく可視化し、多様な主体の参画によるまちづくりを実現

機動的で機敏なまちづくり

中長期的なまちの静的なデータに人の流れなどの都市活動のデータを再現・予測